

令和2年度 決算状況

都道府 大阪府		コード番号 272302		市町村類型 II-3						
県名 大阪府		ふりがな かたのし		2年度交付税 種地						
市町村名 交野市		種地区分 II-8								
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口						
国調	R2	75,033人	25.55	2,992	産 業 構 造					
	増加率	-1.8%			65,304人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	H27	76,435人			増加率-3.0%	就業人口	H27	302人	8,126人	23,370人
	増加率	-1.6%			67,337人		国調	0.9%	25.6%	73.5%
H22	77,686人	増加率-5.8%	H22	260人	8,516人		24,223人			
住民基本台帳	R3.1.1	77,614人	昭和35年10月1日以降の合併状況			H17	353人	9,786人	24,385人	
	R2.1.1	77,632人				国調	1.0%	28.3%	70.7%	
区 分		令和元年度	令和2年度	区 分		指 数 等	指定団体等の状況			
1歳入総額 A		千円 25,200,476	千円 35,752,941	基準財政需要額 (錯誤額は除く)		千円 11,959,998	近畿圏 近郊整備			
2歳出総額 B		24,948,630	35,288,636	基準財政収入額 (錯誤額は除く)		千円 8,576,273				
3歳入歳出差引額 A-B C		251,846	464,305	標準財政規模 ()は単年度		千円 (0.717)				
4翌年度へ繰り越すべき財源 D		69,749	85,878	財政力指数		0.708	事務の共同 処 理 の 状 況			
5実質収支 C-D E		182,097	378,427	実質収支比率		2.5%				
6単年度収支 F		△231,656	196,330	実質赤字比率		-				
7積立金 G		210,718	95,498	連結実質赤字比率		-				
8繰上償還金 H		5,108		実質公債費比率		9.4%	ごみ処理 リサイクル施設			
9積立金取崩し額 I		2,516	4,213	将来負担比率		69.4%				
10実質単年度収支 F+G+H-I J		△18,346	287,615	積立金残高		千円 6,628,589	後期高齢者医療			
				地方債残高		千円 28,227,912				
				債務負担行為額		千円 11,147,886				
				収益事業収入額		-				
一 般 職 員 等				特 別 職 等						
区 分	職 員 数 A	一人当たり 給料月額 B	総給料月額 A×B	区 分	改定実施 年月日	一人当たり平均 給料(報酬)月額				
一般職員	452人	323,457円	146,203千円	市 長	H23.6.30	742,500円				
うち一般行政職	334	322,839	107,828	副 市 長	H23.6.30	700,000				
うち消防職	78	311,881	24,327	教 育 長	H23.6.30	616,000				
うち技能労務職	40	351,193	14,048	議 会 議 長	H23.6.30	621,000				
教育公務員	30	319,111	9,574	議 会 副 議 長	H23.6.30	571,500				
臨時職員				議 会 議 員	H23.6.30	540,000	(13人)			
合 計	482	323,188	155,777							
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額	職員数	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額	千円		
	上水道事業	有	千円 24,572	千円 149,358	32	収 支 額	205,815			
	下水道事業	有	232,688	240,178	10	普通会計か らの繰入額	千円 717,657			
	国民健康保険事業	無	205,815	717,657	17	加入世帯数	世帯 9,257			
	介護保険事業	無	149,498	912,439	25	被保険者数	人 14,315			
	後期高齢者医療事業	無	262	979,585	3	一世帯当たり 保険料調定額	円 167,481			
						被保険者一人当たり 保険料調定額	円 108,304			
					被保険者 一人当たり費用	円 527,583				

市町村名		交野市		類型		Ⅱ - 3		歳入					歳出							
区分		決算額	構成比	経常一般財源	Kの構成比	区分		決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率								
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%	減税債 臨財債 含む	減税債 臨財債 除く						
地方税		9,692,818	27.1	8,927,469	62.1	人件費		5,310,011	15.1	4,885,779	4,712,142	31.0	32.8							
地方譲与税		133,527	0.4	133,527	0.9	うち職員給		3,135,918	8.9	2,958,728		0.0	0.0							
利子割交付金		15,673	0.0	15,673	0.1	扶助費		7,400,923	21.0	1,929,462	1,922,405	12.6	13.4							
配当割交付金		66,364	0.2	66,364	0.5	公債費		2,930,383	8.3	2,930,383	2,930,383	19.3	20.4							
株式等譲渡所得割交付金		75,058	0.2	75,058	0.5	内訳		元利償還金	2,930,374	8.3	2,930,374	19.3	20.4							
地方消費税交付金		1,440,400	4.0	1,440,400	10.0	一時借入金		9	0.0	9	9	0.0	0.0							
ゴルフ場利用税交付金		68,980	0.2	68,980	0.5	小計		15,641,317	44.4	9,745,624	9,564,930	62.8	66.6							
自動車取得税交付金		3	0.0	3	0.0	物件費		3,638,276	10.3	2,609,375	1,423,922	9.4	9.9							
自動車税環境性能割交付金		22,924	0.1	22,924	0.2	維持補修費		74,908	0.2	74,908	74,908	0.5	0.5							
法人事業税交付金		17,489	0.1	17,489	0.1	補助費等		9,927,095	28.1	1,952,870	1,124,048	7.4	7.8							
地方特例交付金		102,614	0.3	102,614	0.7	うち一部事務組合		900,803	2.6	900,798	878,063	5.8	6.1							
地方交付税		3,567,681	10.0	3,377,615	23.5	上記以外		9,026,292	25.5	1,052,072	245,985	1.6	1.7							
普通		3,377,615	9.5	3,377,615	23.5	積立金		155,244	0.4	151,660										
特別		190,066	0.5			投資及び出資金・貸付金			0.0											
交通安全対策交付金		11,212	0.0	11,212	0.1	繰出金		2,609,681	7.4	2,059,109	1,925,376	12.7	13.4							
小計		15,214,743	42.6	14,259,328	99.2	前年度繰上充用金			0.0		経常収支比率									
分担金・負担金		73,248	0.2			投資的経費		3,242,115	9.2	351,682	92.7%									
使用料		269,072	0.8	105,941	0.7	うち人件費		18,172	0.1	18,172	(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)									
手数料		86,063	0.2			普通建設事業費		3,242,115	9.2	351,682	98.2%									
国庫支出金		14,436,360	40.4			うち補助		1,833,341	5.2	146,360	経常経費充当一般財源									
都道府県支出金		2,173,300	6.1			うち単独		1,408,774	4.0	205,322	14,113,184 千円									
財産収入		41,768	0.1	2,145	0.1	災害復旧事業費			0.0											
寄附金		9,077	0.0			失業対策事業費			0.0											
繰入金		83,918	0.2			合計		35,288,636	100.0	16,945,228	税等総額									
繰越金		251,846	0.7								17,409,533 千円									
諸収入		439,752	1.2	55	0.0															
地方債		2,673,794	7.5																	
合計		35,752,941	100.0	14,367,469	100.0															
市町村							税							目的別歳出						
区分		決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	税等	区分		決算額	構成比	税等				
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円			千円	%	千円				
市町村		4,577,406	47.1	3.1	4,526,378	60,896	議会費		232,523	0.7	232,523	議会議費		9,905,715	28.1	1,840,758				
個人分		318,842	3.3	△15.2	277,289		民生費		11,892,182	33.6	5,246,127	衛生費		2,334,178	6.6	2,143,883				
法人分		3,553,576	36.7	1.0	3,532,780		労働費		16,612	0.0	16,612	農林水産業費		102,833	0.3	53,254				
固定資産税		131,678	1.4	4.8	132,668		商工費		170,587	0.5	123,563	土木費		3,057,768	8.7	1,020,851				
軽自動車税		345,967	3.6	0.3	360,707		消防費		832,552	2.4	795,907	教育費		3,813,303	10.8	2,541,367				
市町村たばこ税			0.0				災害復旧費			0.0		公債費		2,930,383	8.3	2,930,383				
特別土地保有税		765,349	7.9	1.0			諸支出金			0.0		前年度繰上充用金			0.0					
目的税			0.0				特別区調整納付金			0.0		合計		35,288,636	100.0	16,945,228				
内訳		765,349	7.9	1.0			市区分		現年課税分	滞納繰越分	合計	市区分		現年課税分	滞納繰越分	合計				
入湯税			0.0				合計		98.7%	44.3%	98.4%	うち市町村民税		99.4%	49.6%	99.0%				
都市計画税			0.0				うち固定資産税		97.7%	46.1%	97.4%									
事業所税			0.0																	
合計		9,692,818	100.0	1.4	8,829,822	60,896														
適用税率の状況																				
市町村民税		均等割	3,500円	市町村民税		均等割	円		特別区調整納付金		合計		35,288,636		100.0		16,945,228			
		所得割	標準税率に対する比率1.00	市町村民税		法人割	8.4/100	3,600,000		市区分		現年課税分		滞納繰越分		合計				
				市町村民税		固定資産税	1.4/100	2,100,000		合計		98.7%		44.3%		98.4%				
				市町村民税				492,000		うち市町村民税		99.4%		49.6%		99.0%				
				市町村民税				480,000		うち固定資産税		97.7%		46.1%		97.4%				
				市町村民税				192,000												
				市町村民税				180,000												
				市町村民税				156,000												
				市町村民税				144,000												
				市町村民税				60,000												